

# 教育学と教育社会学の歴史的計量科学社会学の試み（2）

## 学会員情報を用いた外的要素分析

○堤孝晃（東京大学）・齋藤崇徳（東京大学大学院）

### 1. 背景と目的

本発表の最終的な目的は、教育学と教育社会学という2つのディシプリンを対象に、学問間関係の歴史的变化を計量的な手法を用いることによって科学社会学的に明らかにすることにある。

学問分野に関する議論は、科学社会学および各学問分野の反省的議論によってなされることが多い。しかし特に文系の学問分野においては、専ら一論者によるレビューという形式をとるために実証的に検討されることが少なく、また実証的な分析がなされたとしても、多くの場合に一分野の反省的研究に限られている。そこで本発表は、科学計量学で用いられている計量的手法を援用しながら科学社会学的な分析を行う、いわば計量科学社会学を目指す。

そこで本発表が分析の枠組みとして利用するのが、学問を形成する要素として内的／外的要素を区別するT・クーン（1962）の議論であり、特に外的（制度的）要因である学会員の所属大学によって学問の諸要素がどのように構成されているのかを分析することを課題とする。そのために、日本教育社会学会と日本教育学会の学会員情報を用い、人名を単位とする属性、なかでもとくに各研究者の出身機関（出身大学院など）に着目した分析を行う。

### 2. 先行研究

欧米の科学計量学における学会員の研究では、学会間／専攻内部での研究協力関係や（Evans, et al. 2011など）、会員内部での専攻別クラスタリングなど

（Ennis 1992など）が盛んである。他方、日本では本研究と同じく学会員をベースに実証的な研究を行った橋本（2007）が、高等教育学会の学会員について、会員数の推移、他の学会への入会状況などについて検討している。山崎（1995）も、教育諸学会の会員の重複状況について調査を行っている。

しかし、これらには2つの共通した課題が残されている。それは第1に、使用される所属機関情報が一時点のものに限られており、そのルーツを辿る分析を行っていないことである。研究者の出身大学は、学閥の研究としても、どのように教育訓練を受けたのかという点においても極めて重要である。第2に、内的要素と外的要素がそれぞれ独立に分析されるに

留まり、両者の関係が提示されていないことである。両要素は、一時点で見た場合には必ずしも整合した結果を示さないことが明らかになっている（齋藤・堤・加藤 2013）。そこで本発表では出身大学という変数を用いるとともに、教育社会学で採用される研究方法という内的要素との関係に着目し分析を行う。

### 3. 使用するデータ

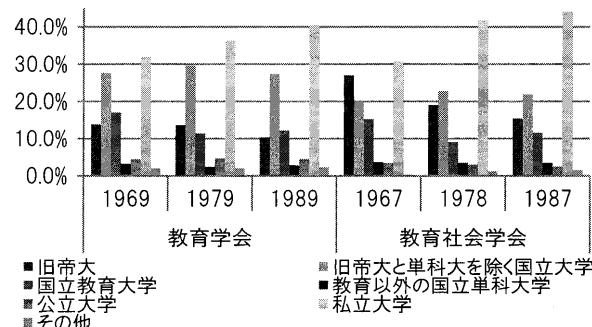
分析に用いるデータは、日本教育社会学会が発行している『ブリテン』の8号（1961年）から90号（1990年）、および会員名簿（1961・1967・1974・1978・1981・1984・1987・1990年）の情報である。ここから、会員毎の出身大学を時系列に並べ、入会時の所属大学を「出身大学」と定義する。また、掲載論文情報および方法論は、『教育社会学研究』（1-47号）から抽出し、作成した。

### 4. 分析

#### 4-1. 会員排出力の分析

図1は、教育学会および教育社会学会の名簿から、“その時点で”所属している機関別の、会員数の推移を示したものである。ここから、どちらの学会でも国立大学の会員数が減少していること、および、これとは反対にどちらの学会でも私立大学の会員数が大きく増加していることがわかる。これらの推移は、日本の大学全体の大衆化（私立大学の拡大）を反映していると言える。

図1 所属機関別・学会員数の推移

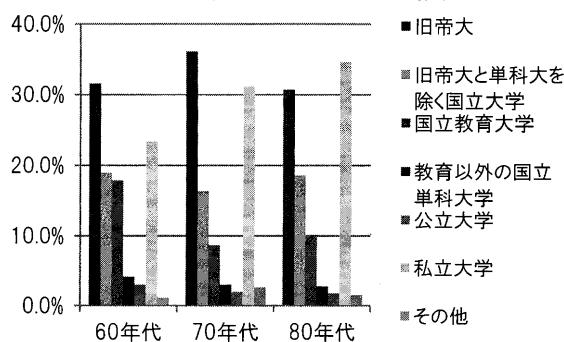


しかし、この分析はあくまで各年度において所属している機関を示したに過ぎない。大学と学会との関係性を明らかにするためには、どのような機関が学会に会員を供給しているかに着目する必要がある。

図2は、教育社会学会に限って、会員の出身機関

別に会員数の推移を示したものである。これは、各大学カテゴリの学会への会員排出力を示したものと言え換えることもできる。ここからは、図1と同様に大衆化の影響を受けた私立大学は供給力も増加させているものの、他方で旧帝大の供給力は大きくは減少していないことがわかる。すなわち、会員の供給元としての旧帝大は大きな影響力を保ってきた。

図2 出身機関別・学会員数の推移



#### 4-2. 論文生産力の分析

次に、出身機関が、論文という学会における内的な要素に与える影響について分析する。図3と図4は、「教育社会学研究」に限り、掲載された特集論文数と投稿論文(論稿)数の推移を、その論文著者の出身機関別に示したものである。いずれも、国立大学出身者の特集論文数は一定して高い値を保っており、投稿論文での旧帝大出身者の値は著しい。

図3 出身機関別・特集論文数の推移

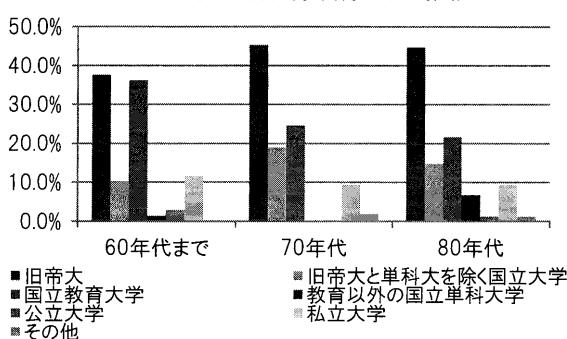
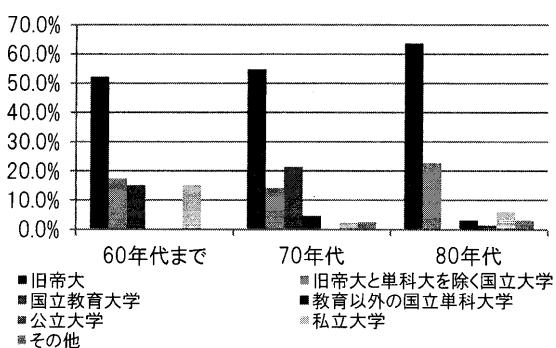


図4 出身機関別・投稿論文(論稿)数の推移

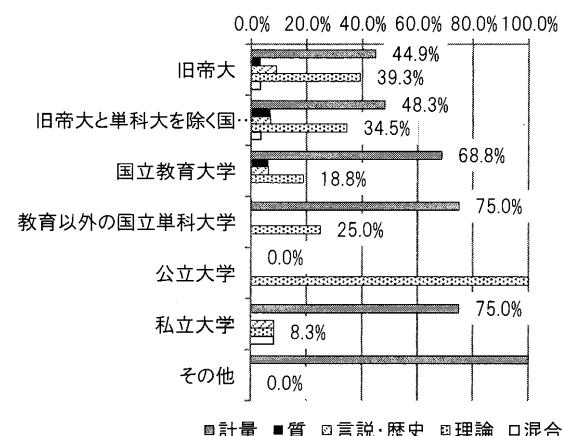


#### 4-3. 方法論の分析

最後に、外的要素と内的要素との関係性をより詳細に観察するために、投稿論文において扱っている方法論を、出身機関別に示したもののが図5である。

論文の数が少ないため、解釈するのは難しいが、旧帝大および非単科の国立大学出身者は理論研究を比較的行う傾向が読み取れる。他方、計量的な研究は、どの機関出身者でも盛んに行っているが、単科国立大学および私立大学出身の人においてとくに行われていることがわかる。

図5 出身機関別の投稿論文の方法論



#### 5. 結論

出身機関という属性をもとに、学会員のあり方を叙述してきたとともに、論文という内的要素との関係性を明らかにしてきた。出身大学という外的(制度的)要素が、学問を構成する各要素を一定程度規定していることがわかる。紙幅の都合で掲載することのできなかった詳細なデータについては当日示す。

#### ■参考文献

- Ennis, James G., 1992, "The Social Organization of Sociological Knowledge," *American Sociological Review*, Vol.57, 259-65.
- Evans, T. S., R. Lambiotte, & P. Panzarasa, 2011, "Community Structure and Patterns of Scientific Collaboration in Business and Management," *Scientometrics*, Volume 89, Issue 1, pp 381-96.
- 橋本鉱市, 2007, 「高等教育学会の10年」『高等教育研究』第10集, pp.7-29.
- Kuhn, Thomas, 1962, *The Structure of Scientific Revolutions*. University of Chicago Press.
- 齋藤崇徳・堤孝晃・加藤真, 2013, 「教育研究におけるディシプリン間の相違と関係性」『学校教育高度化センター研究プロジェクト報告書』東京大学大学院教育学研究科附属学校教育高度化センター, pp.137-66.
- 山崎博敏, 1995, 『大学の学問研究の社会学』東洋館.

※ 科研基盤研究(B)「戦後教育社会学の学的基盤の形成と理論的課題に関する総合的研究」(研究代表: 加野芳正)および教育社会学会学会歴史資料ワーキンググループより、資料の提供を受けました。記して感謝申し上げます。